

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【二戸ブロック】

平成27年8月19日（水）

二戸地区合同庁舎 1階大会議室

【古里 軽米町立軽米中学校PTA副会長】

- ・高校再編については、望ましい規模の高校に各地域において整理していくという方向性と、極力、小規模校を存続させていくという方向性があると思う。
- ・本日の検討事項の内容から、県教委としては小規模校を存続させていくということを考えていると捉えるが、それを前提に検討していくのか、それともそこまでの考えではないということなのか。

【県教委】

- ・今回は、論点を主に二つにして意見をいただくこととした。資料1の9に示したように、進路希望への対応やクラブの設置についてはある程度の学校規模が必要である。しかし、学校規模を確保するために再編等を行った場合に、通学が極端に困難となる地域が生じることも予測され、その中で教育の機会の保障と質の保証をどう折り合いをつけるかということについて意見をいただきたい。
- ・現在の高校をそのまま存続させた場合に、平成38年の1学年の平均学級数が2.89学級となり、全ての学校が小規模化していくことが予測される。あまりにも学校規模が小さくなると、学校で開設できる科目が制約され大学進学等に十分対応できなくなることが懸念される。
- ・平成22年に行った地域検討会議での地域の意見では、地域の中心校は一定規模を維持する必要がある、小規模校はぎりぎりまで存続させてほしいといった意見があり、その両方をにらみながら検討する必要がある。
- ・地域の中心校がその機能を果たせなくなった場合には、ブロック外に生徒が流出する懸念がある。なるべく地元の子供たちが地元の高校を選択出来るようにするためにはどうすればいいのか、ということ議論させていただきたい。
- ・また、小規模校を全て存続させることは難しいと考える。仮に小規模でも存続させるとなった場合開設科目や部活動等での制約はあるが、子ども達の教育環境がどうあればいいのかということへの意見を頂き、課題解決に向けて何をどのように補っていくのかということを考えていかなければならない。

【古里 軽米町立軽米中学校PTA副会長】

- ・今後の方向性については、どちらかということではなく、まだまだ両方をにらみながら検討するということに理解したい。

【栗橋 一戸町PTA連合会会長】

- ・一戸町では、なぎなたの競技力向上のために、大会に参加する際の遠征補助、創作ダンスである華一への補助、海外研修への補助等、地元としてやれることはやっている。
- ・これまで、県教委・学校・市町村の三者が小規模校の魅力ある学校づくりについて話し合いをする機会がなかった。各市町村の代表が集まる場では意見を出しにくいので、是非、各市町村に出向き地元の高校について話し合いをしていただきたい。
- ・財政的な課題から教員の確保が難しいことは理解するが、高校再編あるいは1学級定員の見直しということではなく、これからの学校づくりをどうするかということにテーマを絞った話し合いをしていただきたい。
(次頁に続く)

【古里 軽米町立軽米中学校PTA副会長】

- ・第1回の地域検討会議で、子ども達が地元の高校で頑張りたいと思っているのか、遠くても大規模校に進学したいと思っているのか、考えを聞くべきではないかという意見を申し上げた。今回、新たにアンケートを実施したという説明があり安心した。
- ・地域住民の小規模校に対する考え方として、地域を守るために高校が必要であるとする考えと、子ども達の将来を考え、子ども達が立派な大人になるためには高校が必要であるとする二つの考え方があり、住民の考えが100%一致しないと思っている。小規模校に対する県教委のイメージとか考え方があったら教えていただきたい。

【県教委】

- ・中学生に対するアンケートについては、平成20年12月に実施したものが最新であったので、今回、県内の公立中学校165校に対して抽出調査として全生徒の約4割にあたる約4,500人を対象に行ったところである。
- ・内容は、中学校卒業後の進路希望を聞いたうえで、進学の場合には何を選択の理由としたのか、学科なのか部活動なのか、あるいは高校卒業後の進学や就職を考えてのものなのか等を選択の項目としている。アンケートでは、どの高校に進学したいか特定の高校名を聴いているものではない。また、通学する場合の距離や時間、学習や部活動に取り組むうえで望ましいと考える学校規模について、あるいは、地方創生の観点から将来的に働きたい場所が県内か県外かについても聴いている。平成20年に実施したアンケート結果と照らし合わせながら、現在の子供達がどのような考えを持っているかということについて、次回の検討会議で示したうえで高校再編について検討していきたい。
- ・各地域からは、地方創生に向けて地域に高校が必要であるという意見を頂いており、県教委としては子ども達の学ぶ環境を重点に考えながら、高校入学後に地域について学ぶ、地元企業でインターンシップに取り組む等、各市町村の地域創生とつながる取り組みも考えていきたい。
- ・地方創生の観点から、県教委としても高校教育に関わる部分として人材育成をいかに図るかということ、県の戦略ビジョンの案に盛り込んでいる。岩手の将来を担う子ども達が郷土愛を育み、国際的な視野を持って地域や世界で活躍出来るよう高校教育を進めるとともに、高校教育の一層の充実と小規模校の教育の質の維持を十分踏まえ、再編の検討を進めていきたいと考えている。

【稲葉 一戸町長】

- ・小規模校の存続のために、魅力ある学校づくりを地域と連携して取り組むことはいいと思う。そのためにはお金がかかるということになるが、その支援のために市町村も覚悟を決めるべきかと思う。
- ・資料1の課題への対応では、今後、学校中心の取組だけでは根本的な解決が困難な状況とある。講師等の確保、生徒会予算等の確保といった財政的な課題については、県教委だけで対応するのは難しいということで、市町村との連携・協力を打ち出していると思う。この課題克服に市町村が覚悟を決めて支援すれば、克服できる問題ではないか。それぞれの市町村はそれぐらいの気持ちは持っていると思う。
- ・県と市町村が連携・協力して、小規模校のデメリットを解消しメリットを伸ばして高校の魅力を高めていく、そのために財政的な支援をするという意思表示をして、今後、5年先あるいは10年先を考えた方がいいのではないか。

(次頁に続く)

- ・一戸町では、学校だけの取組だけでは魅力づくりが難しいと考え、デンマークへの海外派遣、なぎなた競技等への支援をしている。なぎなたについては、インターハイ3位の成績を収めた。もちろん、指導教員の配置については配慮いただいているが、町としても町教委に指導教員を雇用している。
- ・本来、県立高校については県の予算で取り組むものだが、市町村あるいは地域社会との連携の中で小規模校を魅力あるものにしていくということではないのか。

【上山 一戸町商工業関係者代表】

- ・小規模校の必要性は認めている。
- ・中学生が高校進学を考える場合に、おおよそ30%以上の生徒は高校卒業後に四年制大学へ進学することも考えていると思われる。
- ・生徒数の減少から、平成38年頃の学校規模では物理等の科目設定が難しい学校が多くなると考えられるが、その場合、中学生は科目がしっかり備わっている高校を選択するしかなくなる。
- ・各市町村では少子化対策に真剣に取り組んでいるが、その成果は一朝一夕ということにはならず、5年あるいは10年の積み重ねの中で見られるものではないか。
- ・魅力ある学校づくりについて、他県の事例が紹介されているが真似して出来るものではない。魅力づくりの起爆剤となるものは何かということテーマにして、論議し実践していくしかないのではないか。

【鳩岡 二戸市教育委員会教育長】

- ・二戸市では先頃、市長と中学生が懇談する機会があった。市内の中学生からは、英語を一生懸命勉強したいが近くに専門学科がないので、市外に進学したいということであった。地元の普通科に進学し英語を勉強するという発想がなかった。
- ・盛岡市立高校には英語科があったが、生徒がなかなか集まらず現在は募集していない。単に英語を勉強したいから英語科のある学校に進学したいということが現実的でないことを、中学生は分かっているのではないか。中学生に対する中学校の進路指導もだが、高校のPRが足りないと感じた。
- ・中学校を訪問すると、廊下に私学の掲示物がたくさん貼っている。しかし、公立高校のものは一枚もない。後れを取っていると感じる。私学は生徒募集に必死で、オープンキャンパスでは訪れた中学生にボールペン等をプレゼントする学校もある。
- ・高校では中学生に対し、中学校に出向いて説明する機会はあるが、肝心の保護者に対して説明等をする機会がほとんどない。また、保護者は地元の高校のこと、例えば部活動や進路実績について理解していない。二戸地区の保護者には、盛岡市内の高校に進学させてやりたいという想いがあり、それを何とかしなければならぬのではないか。
- ・定期的な中学生対象の学校説明会だけでなく、私学のように日常的に生徒が目にするような刊行物を出し、部活動や進路実績等の学校の魅力を伝えたほうが良いのではないか。昔は黙っていても生徒は集まったが、今は、どんどん学校がPRしていかないと流れは食い止められない。是非、頑張ってください。

【県教委】

- ・いただいた御意見はもったもなことであり、私自身も現場にいた際には、保護者の理解をどう図るかということを感じた。

(次頁に続く)

- ・工業高校に勤務していた際には、保護者もさることながら教員もほとんどが普通科出身のため専門高校の実態が分かっていないと感じた。中学校も同じで、保護者や進路指導にあたる教員の理解が大事であり、より連携した取組は大事だと考えている。

【県教委】

- ・市町村との連携・協力について、海士町の例は高校存続だけでなく地域の産業振興や地方創生の取組を総合的に行っている中で取り組んでいる。
- ・この事例を真似て取り組むということであれば、お金もかなりかかる。なぜ地域に高校が必要なのかということ共有し、連携・協力して取り組んでいく参考にするために示している。
- ・二戸ブロックの平成27年3月の中学校卒業生数は477人であるが、平成33年には405人で10学級程度、平成38年には361人で9学級程度と生徒の減少が見込まれる。
- ・ブロック外に生徒が進学することにより、地域の学校の存続が厳しくなることも避けなければならない。地域の実情はそれぞれ異なるが、地方創生の観点からも地域に貢献する人財を育成するための連携・協力の在り方、魅力ある学校をつくり生徒や保護者が地元の学校に行きたい、行かせたいと思うようにするためにはどのような対応をすればいいのかということを考えなければならない。
- ・中高の連携については、軽米高校と軽米中学校の中高一貫の取組がある。高校の先生が中学校で授業をする、部活動や講演会を合同で行うといった取り組みを通して、高校の活動をPRすることもある。中高一貫の取組について御紹介いただきたい。

【菅波 軽米町教育委員会教育長】

- ・軽米町の中高一貫教育は15年目を迎え、町の教育の大きな柱と位置づけている。高校との週1回の交流授業や部活動を中心とした交流を盛んに行っている。今後、さらに交流の機会を拡げるための取組にも力を入れている。生徒だけでなく、保護者も含めた交流も発展的には考えられるし、高校を理解していただくためには効果的ではないか。また、小中と高校の交流も意識している。小中学生の発表会に高校生が参加することで、より身近な目標としての高校生の姿を小中学生に見せることができるのではないか。
- ・地域に対しても、軽米高校の音楽部や吹奏楽部を中心にイベントに参加していただいております。町民は、まちの活性化に高校生の存在は大きいと感じている。中高一貫教育を中心に小中高の連携をより強めながら、さらにまちづくりにつなげていくことを考えて取り組んでいる。

【小林 二戸地区中学校校長会会長】（軽米町立軽米中学校長）

- ・中高連携の取組として、中学校では高校との合同部活動、高校教員による英語と数学の授業等を実施している。また、合同行事として地域清掃や合唱交流活動、小中高の音楽発表会や英語発表会にも取り組んでいる。
- ・町からは、英検・漢検の受検料への補助、スクールバスへの高校生の乗車、通学バスや給食への補助、町内施設を使用する際の支援を受けている。こういうことができるのも、町内の高校であればこそである。また、学校の活動の様子は町内の有線テレビで放送し、町民へ情報提供をしている。このような活動は町民の活力にもつながるし、町内の活性化の一翼を担うものであり、高校はなくてはならないものである。
- ・地域から感謝されていること、活動が認められていることを中学生や高校生が実感できることは、いきいきとした学校生活につながっている。町の支援、地域の支援に感謝している。学校規模は小さくても、子ども達が生きていくうえで大切なものを学ぶ機会となっていると考える。

(次頁に続く)

【古館 一戸町教育委員会教育長】

- ・魅力ある学校づくりについて、四年制大学に進学できる環境を整えた高校は地域に必要であることを、これまでも様々な機会に意見として述べてきた。
- ・隠岐島前高校の事例が紹介されているが、その他の例として、町の社会教育主事が高校に出向し、教員と一緒に取り組むといった財政的な支援だけでなく人的な支援の例もある。
- ・三重県多気町にある相可高校は、普通科と食物調理科を併置する高校である。町では調理師を町職員として雇用して高校に派遣し、「まごの店」と名付けた高校生レストランを開いている。高校と町が連携した取組があり、高校の魅力づくりとまちづくりにもつながるものである。こういうことが県立高校でも出来るのかという具体的な話もしたい。そのためには、二戸ブロックとして高校をどうするかということも大事だが、町の高校をどうするかということについて、再編計画の具体を策定する前に話し合いの場があればと考える。

【県教委】

- ・高校に対しては積極的に支援したいという市町村もある。他地域でも連携・協力について様々な意見があり、具体的にどうすればいいかという点を検討していきたい。

【県教委】

- ・市町村と県教委との話し合いについては、例えば、葛巻町の山村留学の例もあり、具体的な話があれば声をかけていただきたい。

【漆原 九戸村教育委員会教育長】

- ・市町村との連携について、各市町村ではそれぞれ高校の魅力づくりを支援している。今後ブロックの中で、各市町村が共通的に支援できることは何か、あるいは地域の学校の役割を考えたときにそれぞれの市町村が出来る支援は何なのかということ、ブロック内の高校長と市町村が話し合う場を設ければ、具体的に考えていくことができるのではないかと。
- ・いくつかの学校が一つになって部活動を行い大会に参加するという状況は、部員数が少なくなって活動が成り立たないということが理由であり、後追いになっているのではないかと。伝統芸能を含め、どういう形が小規模校の部活動としていいのか、学校の負担にならない程度で県教委として岩手らしい成功的な事例を作るような取組をお願いしたい。
- ・校舎制の在り方について、山口県の例が示されている。3つの高校を一つにして新たな学校を作ったうえでのものであるが、岩手県の場合、小規模校の学校を生かしつつ、教員が複数校の授業を担当する兼務の方法を検討いただきたい。
- ・今後、校舎制を取り入れる場合に、それぞれの学校（校舎）にはそれぞれの役割が有ることを考慮し、小規模校をただ組み合わせるのではなくそれぞれの役割をしっかりと理解したうえで、岩手ならではの制度づくりをお願いしたい。
- ・学校統合のイメージが示されているが、この中には普通科同士の統合の考えもあるのか。山口県の例では校舎間の上下関係がないということであったが、どこかを中心的な学校とするのではなく全てを同列とするのか。

【県教委】

- ・校舎制については、一つの高校に施設を移設することが難しい場合に、既存の施設等を活用する方法があるのではないかと示している。山口県の事例では、普通科と専門学科を併置したものであり、仮に統合する場合でも、こういう事例も考えられるということを示したものである。

(次頁に続く)

- ・県内では種市高校に海洋開発科を設置しているように複数校で普通科と専門学科を併置している。また、専門学科同士としては総合的な専門高校として、花北青雲高校、大船渡東高校等がある。さらに、専門的コースを設けた総合学科としての一戸高校等がある。
- ・普通科高校同士での校舎制については、可能性としてあるとは思いますが、教員・生徒が移動する時間のこともあり、あまり離れたところで導入するのは難しい面もあることから、校舎間の距離も十分考慮のうえ検討しなければならない。
- ・北海道の事例のように本校と分校という形のものもあるが、校舎制の考えとしては、上下関係のないフラットなものとして考えている。
- ・教員の兼務発令については、現在 21 人が 40 校で芸術を中心に授業を行っている。それをさらに広げることについては慎重に検討していかなければならない。

【古里 軽米町立軽米中学校 P T A 副会長】

- ・今後の中学校卒業生数の推移から、いずれ生徒が減っていくという現実を見ることができている。学校規模の大きい福岡高校を含め、地元の生徒が全員地元の高校に入学したとしても、今より 2 割 5 分程度生徒が減ることになる。
- ・軽米高校でも、地元中学生が全員入学したとしても、果たして高校を維持し本当に守っていけるのか。盛岡市内の高校や福岡高校に 1 割、2 割の生徒が進学したら守りきれないと思う。それに対して、本当に守りたいという想いが町民の半数を占めるのであれば、民間並みの大胆なプロジェクトを立ち上げて取り組んでいかないと、高校を守れないと思う。
- ・例えば、町との連携強化のために町職員を高校に出向させるといったことも考えられる。あるいは、軽米高校の剣道部は県でベスト 4 に入るくらいの力があるので、優勝させるための支援として、お金を出すだけでなく O B をコーチとして結集させて、小さい町から県優勝を目指すための取り組みを行う等、民間のようなプロジェクトを今から考えていかなければならないのではないか。

【県教委】

- ・海士町では、島前高校内に町が雇用した魅力化のスタッフを 4 名程度常駐させている。文科省では教職員の負担軽減のために「チーム学校」を打ち出しているが、負担軽減等のためのさまざまな連携は考えられるのではないか。

【山本 軽米町長】

- ・学校統合のイメージや校舎制の説明があり、いよいよこういう流れになってきたのかと感じている。
- ・軽米高校は中高一貫教育に取り組んでいる。町では地方創生プランの策定に取り組んでいるが、高校が地元にあるということはまちづくりには欠かせない。
- ・町の年齢別の人口構成を見ると、高校生までの人口減は他の地域と同じぐらいであるが、20 歳から 25 歳、25 歳から 30 歳代の年齢層が少なくなっている。これは、高校卒業後の就職あるいは進学で、他地区に流出しているためと考える。年齢的にはちょうど結婚適齢期でもある。そのため町では、雇用対策や就学支援等に取り組んでいるが、いずれ高校の存在が町にとって非常に大きいものであり、できるだけ存続をお願いしたい。
- ・資料のデータから再編はやむを得ないという気持ちを持つが、もう少し存続するためにはどのようなことをしていけばいいかという議論ができるような資料を示していただきたい。
- ・軽米町は小中学校の統廃合により、中学校が一つ、小学校が三つとなっている。少子化の流れの中での決断だったが、学校があった時に比べると地域の活力がなくなっている。今更ながら、教員も

(次頁に続く)

地域に根差して一生懸命取り組んで頂いていたと感じる。町では地域活動交付金等を活用し、地域の活性化に取り組んでおり、高校存続のための財政支援、人的支援をできるだけお願いしたい。

【五枚橋 九戸村長】

- ・地方の子ども達にも等しく高校で学ぶ機会を与えるために、村としてもこれまでいろいろ支援してきた。今では、子ども達に地域が助けられている。高校の存続は地域の存亡にかかわることから、これまでも存続をお願いしてきた。
- ・一昨日から村のお祭りが開かれているが、例年、お御輿を担ぐのは伊保内高校の野球部をお願いしている。地域では子ども達に感謝している。もし高校がなくなれば、担ぎ手がいなくなる。
- ・学力やスポーツ等で傑出した力を持った子ども達の進路も含めて様々な意見があったが、地域の保護者や子ども達には、地元で高校がなくなってもいいのかと問いかけながら、高校の存続に向けて取り組んでいきたい。
- ・県教委は小規模校を存続させることを考えていることに感謝しているが、子ども達の高校選択の理由には、学習環境もあれば部活動の環境もある。校舎制の話もあったが、そこまでしなくても近隣の学校同士で教員を兼務させるといったことも考えとしてあるのではないか。
- ・村として、これまで通学や給食、学力向上や部活動への支援、あるいは海外派遣等への支援をしてきたが、今後、新たにどんな支援が必要か協議させていただき具体化されればと思っている。

【県教委】

- ・岩手日報に、高校野球の秋の地区大会の組み合わせが掲載されていた。北上・水沢地区では、部員数の関係から、学級数の多い学校を含めた3校合同あるいは4校合同のチームがあり驚いている。生徒の趣向等様々なことが表れていると思うが、生徒数の減少の影響がここまで来ているのかと改めて自覚した。
- ・第2回の地域検討会議ではたくさんの意見を賜ってきたが、本日の二戸ブロックが最後の開催となった。
- ・再編計画について県教委の方針への質問があったが、子ども達の教育環境をいかに充実させるかということと同時に、各町村長様よりいただいた地方創生には高校の存在は欠かせないといった意見も無視できないことである。
- ・これまでいただいた意見では、ブロックをはずして考えてはどうかといった意見があった。また、小規模校の存続への意見がある一方で、地域の中心となるセンタースクールを残し、地域外に進学しなくてもいい環境を整えてほしいという意見もあった。相反する意見であり、両立させることはなかなか難しいことだが、バランスを考えていくということがこれからのテーマかと思っている。
- ・また、小規模校については、再編等について一定の基準を設けて考えなければいけないのではないかという意見もいただいた。県教委として、一定の基準等も考えながら併せて地域事情も勘案し再編計画の策定に向け検討を進めてまいりたい。